

建設生産・管理システムにおける データマネジメントの取組方針(案)

1. 現状の課題とこれまでのご意見	・・・ P 2
2. 現状の業務分析で明らかになった課題	・・・ P 5
3. 現状の課題に対する対応方針(案)	・・・ P 11
4. データマネジメントの取組方針(案)	・・・ P 17
情報提供:関係システムの改良状況	・・・ P 31

1. 現状の課題とこれまでのご意見

現状の課題とこれまでいただいた意見(1/2)

	現状の課題	これまでいただいた意見
全体像	<p>①現状業務でのデータ活用の全体像が把握できていない</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設生産・管理システムにおける「データ」の対象・全体像を体系的に把握できていない。(R4年度第1回、R5年度第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> データ連携やアクセスの容易化は重要だが、工事・業務の改善がより重要。(R4年度第1回) 情報のフローを可視化し、技術を中心に情報を回すことが必要。(R4年度第1回) どこが非効率で何が障害で、どう効率化するのかイメージを高めること。(R4年度第1回) どんな資料をどの段階で作るというリストアップも含めて考えていくことが大事。(R5年度第1回) 全ての段階を通した一気通貫のリスクマネジメントを行うべき(R2年度第1回)
データの保管・共有・引継	<p>②プロジェクト関係者間の情報共有ができていない</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの業務・工事が関連するプロジェクト等での契約者以外を含むプロジェクト関係者間での的確な情報共有に課題(R3年度第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑な制度全般の見直しが必要で、データマネジメントやガバナンス、アーキテクチャの観点を重視すべき(R2年度第1回) 全てのデータは現場にあり、必要なデータを使う人がそのデータを求めることで初めて有用なデータとなる。発注者と現場の担当者がプロジェクトに必要なデータを共有し、将来の活用を含めて双方が納得できる形で理解することが重要。(R5年度第1回) CDE(common data environment: 共通データ環境)の調査が必要。(R3年度第1回) CDEは作業中・共有・確定・アーカイブの四段階。共有段階が重要。(R4年度第1回)

現状の課題とこれまでいただいた意見(2/2)

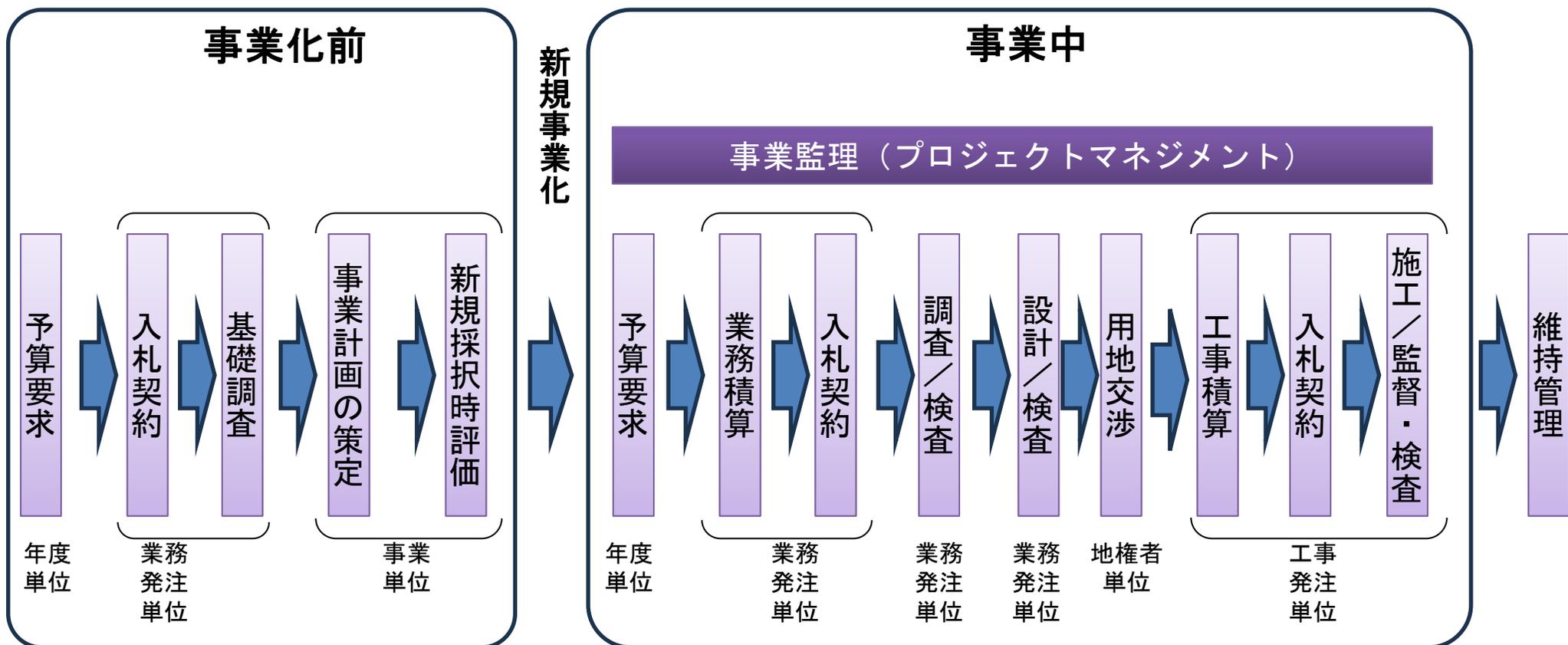
	現状の課題	これまでいただいた意見
データの保管・共有・引継	<p>③データの引継・連携ができていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ プロセス間での的確・効果的なデータの引継・連携に課題(R3年度第1回) ➤ 個々で取り扱うデータ間の効率的な共有や統合、業務間の連携等が課題(R3年度第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フェーズをまたぐ時に多くのデータが捨てられる課題(R3年度第1回) ➤ 全体のアーキテクチャを重視し、情報の結び付け方をしっかり検討すべき(R5年度第1回) ➤ データのインターフェース標準化が重要で、協調領域での情報共有が鍵(R3年度第1回)
	<p>④データが散在し、データ検索・収集に多大な手間と時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 大量のデータが散在し、体系的に整理されていない(R4年度第1回、R5年度第1回) ➤ 後工程において、最新の成果の検索に時間を要し、時に手戻りも発生(R4年度第2回) ➤ 必要なデータを集めるのに膨大な手間と時間を要している。(R4年度第1回、R5年度第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「インフラに係るデータマネジメントの「3原則(案)」 • データ(モデル)を共有することで二度手間にしないということを誤解のないように説明すべき(R5年度第1回) • 「データを2度とらない」という方針は、手段を縛ることになるため、もう少し精査する余地があるR5年度第1回) ➤ 一旦作ったデータを標準的なメタデータに起こすべき(R2年度第1回)
	<p>⑤データがアナログ、デジタルでも仕様が決まっていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 必要なデータがアナログで保管されており、デジタル化されていない情報が多い(R4年度第1回、R5年度第1回) ➤ 生成・保管すべきデータの仕様が定まっていない(R4年度第1回、R5年度第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本当に必要なデータが何か発注者自らが再構築することがDX(R5年度第1回) ➤ 普遍的に使用するコンテンツの内容・形式についての検討が必要(R2年度第1回)

2. 現状の業務分析で明らかになった課題

現状の業務分析(業務フロー作成)の必要性

- 現状業務でのデータ活用の全体像が把握できていないことが、建設生産・管理システムにおけるデータの活用に関する課題の1つである。
- このため、現状の業務フローの全体像を整理するとともに、事業監理(プロジェクトマネジメント)及び各段階の業務で必要となるデータの課題を明らかにする必要がある。

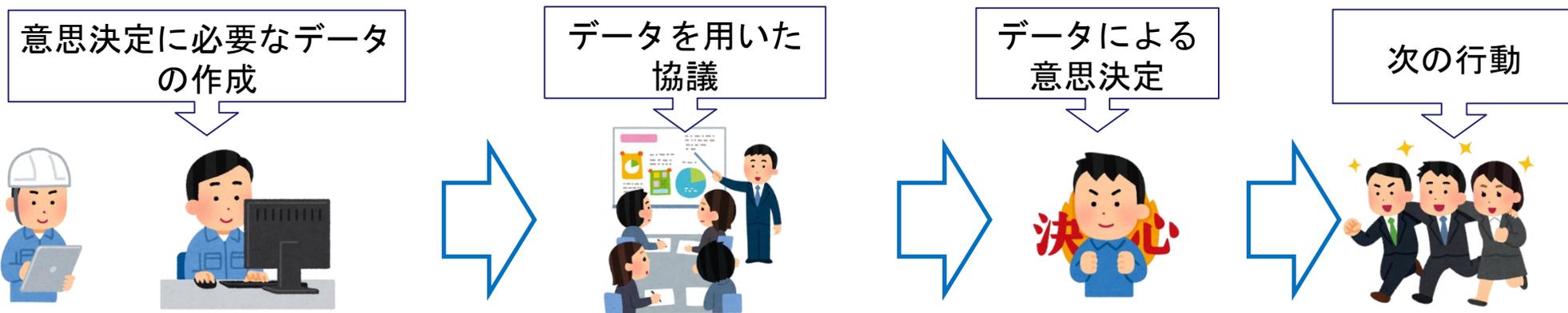
建設生産・管理システムにおける業務フロー(全体像)



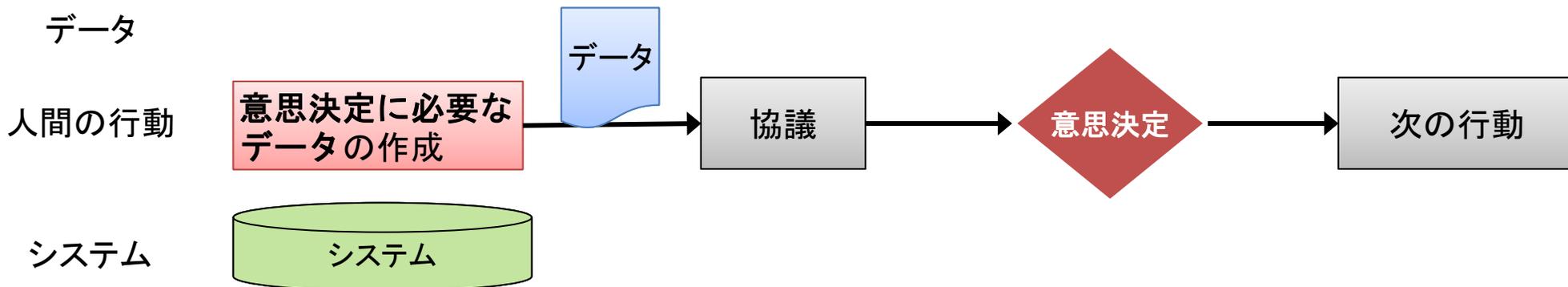
現状の業務分析(業務フローチャートの作成)

- プロジェクトマネジメントが対象とする「データ」、そのデータ活用の全体像を体系的に把握するため、業務プロセスを①データの作成と、②データを用いた協議、③意思決定、④次の行動の4つの区分し、現状の業務を可視化した。

データを活用した業務プロセス(イメージ)



業務プロセスの可視化(業務フローチャート)

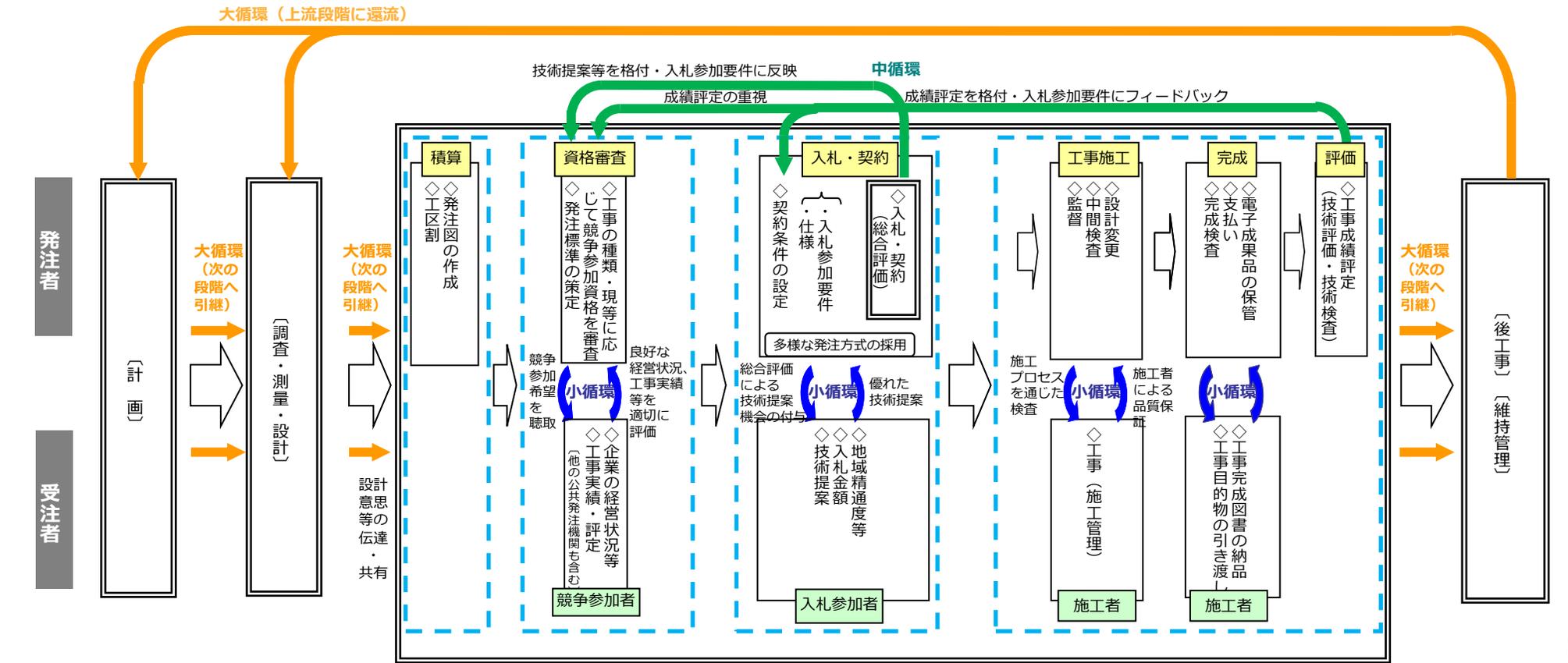


○ 業務分析の結果、「電子納品」及び「工事積算」の業務プロセスにおいて、データマネジメントに関する新たな課題が明らかになった。

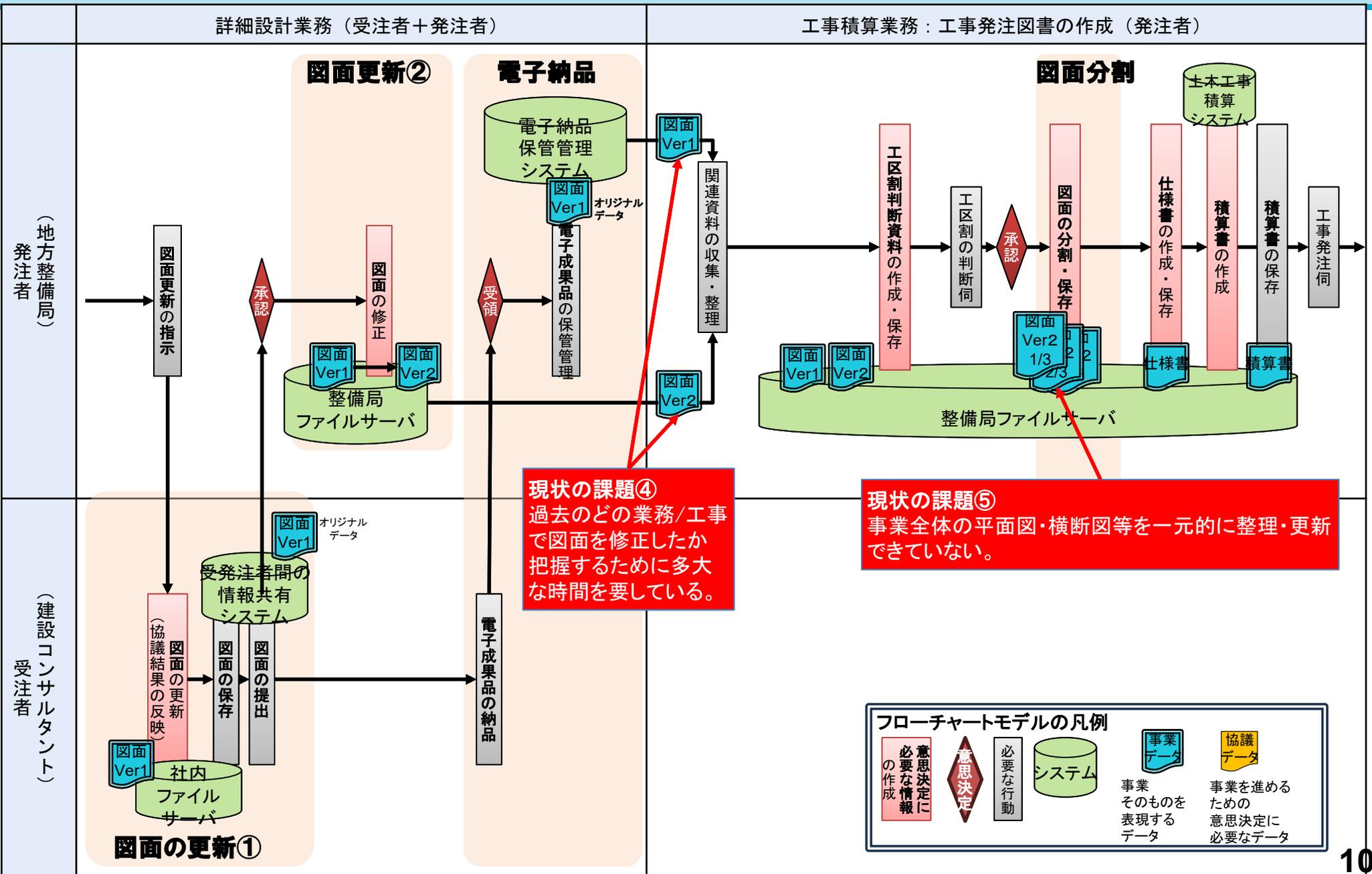
「大循環」「中循環」「小循環」のイメージ(案)

H30「中間とりまとめ」で議論された「大循環」「中循環」「小循環」のイメージを更新

大循環：建設生産システム全体を通じて各段階の経験が着実に次の段階へ引き継がれ、かつ上流段階に環流される仕組み
中循環：企業の実績や努力が受注者選定に適切に反映される仕組み
小循環：個々の工事等において品質の高い成果が確実に得られる仕組み



現状の業務フロー(詳細設計後の工事積算)



3. 現状の課題に対する対応方針(案)

具体的な課題とその対応方針(案)

具体的な課題		対応方針(案)
データの保管・共有・引継	① 電子納品・保管管理システムに最新データが保管されない。	電子納品・保管管理システムは、業務・工事の受注者が作成した成果物(契約履行内容)をアーカイブするシステムである。成果物を発注者が加工して更新する場合もあることから、 必ずしも最新のデータが保存されないことを前提に、業務・工事のデータ保存の仕組みを構築。
	② 整備局ファイルサーバと電子納品・保管管理システムにデータが散在。	事業期間中に継続的に一元的に必要なデータを保存・共有・引き継ぐ仕組みを構築。 → プロジェクト単位のデータ共有
	③ 受発注者間の情報共有システムは受注者が用意するもので、契約終了で保存されていた共有データの多くが失われる。	
	④ 事業全体の平面図・横断図等を一元的に整理・更新できていない。	事業そのものを表現するデータ(設計図など)を随時最新更新していく仕組みを構築。 → プロジェクト単位のデータ共有
	⑤ 過去のどの工事/業務で図面を修正したか把握するために多大な時間を要している。	どれが最新で、誰が承認したのかわかるように、データの承認ステータスと更新履歴を管理でき、共有する仕組みを構築。 → プロジェクト単位のデータ共有

プロジェクト単位のデータ共有の仕組みの必要性

- 電子納品・保管管理システムは、業務・工事の履行内容をアーカイブする仕組みであり、発注者の作成したデータは内部サーバで保管され、発注者内で関係データが散在している。
- 受発注者間の情報共有システム(ASP)内の共有データは業務・工事の契約終了で多くが失われている。
- このため、プロジェクト単位で継続的・一元的なデータ共有環境の整備がプロジェクトマネジメントに有効ではないか。

データ共有者		データ共有単位	データ共有期間	データ共有環境	データ
受発注者	受注者	受注者単位	業務・工事の契約期間	内部ファイルサーバ等	受注者内部で共有するデータ
	発注者	発注者単位	所定の保存期間	電子納品保管管理システム	業務・工事の電子成果品 (業務・工事の契約履行内容をアーカイブ)
				内部ファイルサーバ	発注者内部で共有するデータ
	受発注者	受発注者単位 〔委託業務単位〕 〔請負工事単位〕	業務・工事の契約期間	業務・工事の受発注者間の情報共有システム(ASP)	<div data-bbox="1425 768 2011 868" style="border: 1px solid black; background-color: #d9ead3; padding: 5px;"> 契約終了で保存されていた共有データの多くが失われる。 </div> 受発注者間で共有するデータ
プロジェクト関係者 (用地交渉者、複数の受注者等)	プロジェクト単位	事業期間	現状では存在しない	<div data-bbox="1425 1039 2011 1139" style="border: 1px solid black; background-color: #d9ead3; padding: 5px;"> 事業期間中のデータを共有する仕組みが存在しない。 </div>	
インフラ関係者	インフラ単位	運用期間	流域DPF、xROAD等	河川や道路等の管理に関するデータ	
他のシステム利用者	システム連携	データ提供期間	国土交通DPF	インフラ関係者以外の機関へ提供するデータ	
一般ユーザ	オープンデータ	データ公開期間	国土交通DPF	一般ユーザに提供するデータ	

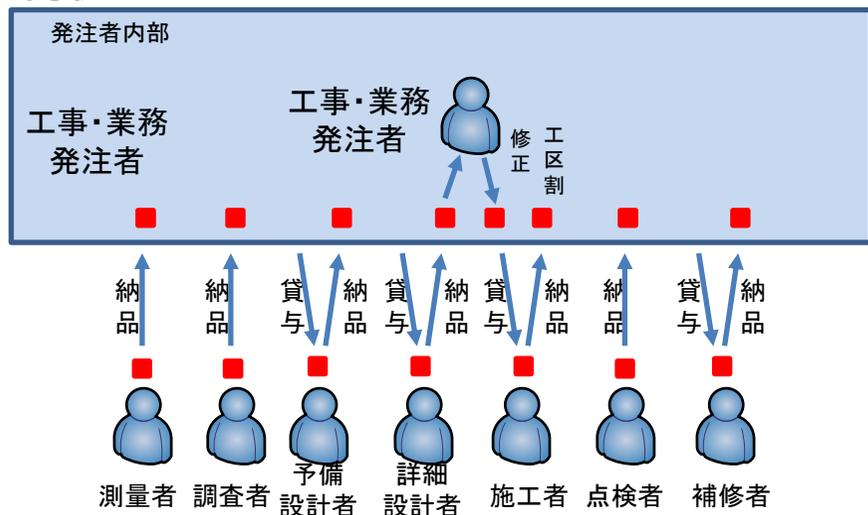
ISO19650に準拠したプロジェクトCDEの有効性

○ 事業期間中に一元的に必要なデータを保存・共有し、事業そのものを表現するデータ(設計図など)を随時最新更新し保管・共有する仕組みとして、ISO19650に準拠したプロジェクト単位のCDE(プロジェクトCDE)が有効ではないか。

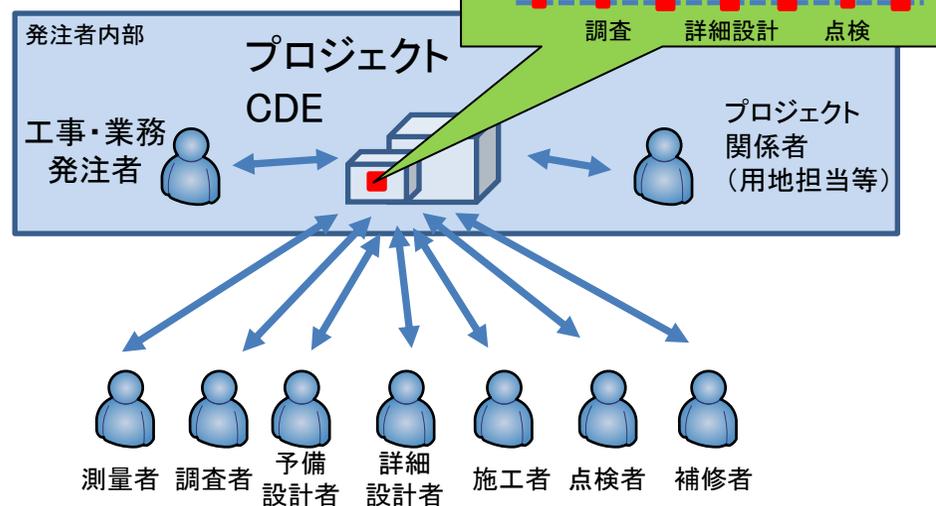
発注者懇談会 (R4年度第1回・R4/10/11)資料
「データマネジメント」の分類を更新

受発注者間からプロジェクト関係者間の情報共有へ

現状



将来



ISO19650に準拠したプロジェクトCDEによるデータの作成・承認履歴の記録

受注者内の作業中

業務履行中における発注者による承認

業務完了時における発注者による承認

作成者: 管理技術者
年月日: 20XX.X.X

作業中
Work In Progress

受注者による承認

作成者: 管理技術者
年月日: 20XX.X.X

共有

受注者による承認

最終修正者: 管理技術者
年月日: 20XX.X.X

活用

照査者: 照査技術者
年月日: 20XX.X.X

Shared

最終照査者: 照査技術者
年月日: 20XX.X.X

Published

発注者による承認

承認者: 統括調査員
年月日: 20XX.X.X

発注者による承認

完成検査者: 検査官
年月日: 20XX.X.X

更新履歴 Archived

凡例
発注者
受注者

○ 建設生産・管理システムのデータマネジメントにあたっては、電子納品保管管理システムに加えて、ISO19650に準拠したプロジェクト関係者で共有・活用するプロジェクトCDEの整備が有効ではないか。

	システムの概要
<p data-bbox="84 368 244 439">運用中</p> <p data-bbox="70 546 555 682">電子納品 保管管理システム</p>	<p data-bbox="598 368 1935 454">業務・工事の受注者が作成した成果物(契約履行内容)を工事・業務単位でアーカイブするシステム。発注者が作成したデータは含まれない。</p> <div data-bbox="756 521 1895 863"> <p style="text-align: center;">電子納品保管管理システム</p> </div>
<p data-bbox="84 893 323 965">導入を検討</p> <p data-bbox="70 1093 513 1200">プロジェクトCDE ISO19650に準拠</p>	<p data-bbox="598 893 1964 1086">プロジェクトで関係者がデジタル情報を共有・活用するためのシステム。事業そのものを表現するデータを最新の状態に更新し、プロジェクト関係者で共有する。加工可能なデータのステータスやその更新履歴(承認者、承認日時)も管理可能。</p> <div data-bbox="598 1110 1895 1382"> <p style="text-align: center;">プロジェクトCDE</p> </div>

プロジェクトの データマネジメント

データの保管・共有・引継の課題

- プロジェクト関係者間の情報共有ができていない
- データの引継・連携ができていない
- データが散在し、データ検索・収集に多大な手間と時間
- データがアナログ、デジタルでも仕様が決まっていない

解決策

プロジェクトCDEの整備

データの収集、加工、廃棄等の
データ作業の省人化

データ活用による
事業監理の高度化

データ活用による
意思決定の迅速化

建設生産・管理システムにおける
プロジェクトCDEを中心とした
データマネジメントの取組方針(案)

4. データマネジメントの取組方針(案)

- 事業監理（プロジェクトマネジメント）の高度化等に必要なたプロジェクトCDEを中心としたデータマネジメントの取組方針（案）を整理。

建設生産・管理システムにおける

プロジェクトCDEを中心としたデータマネジメントの取組方針(案)

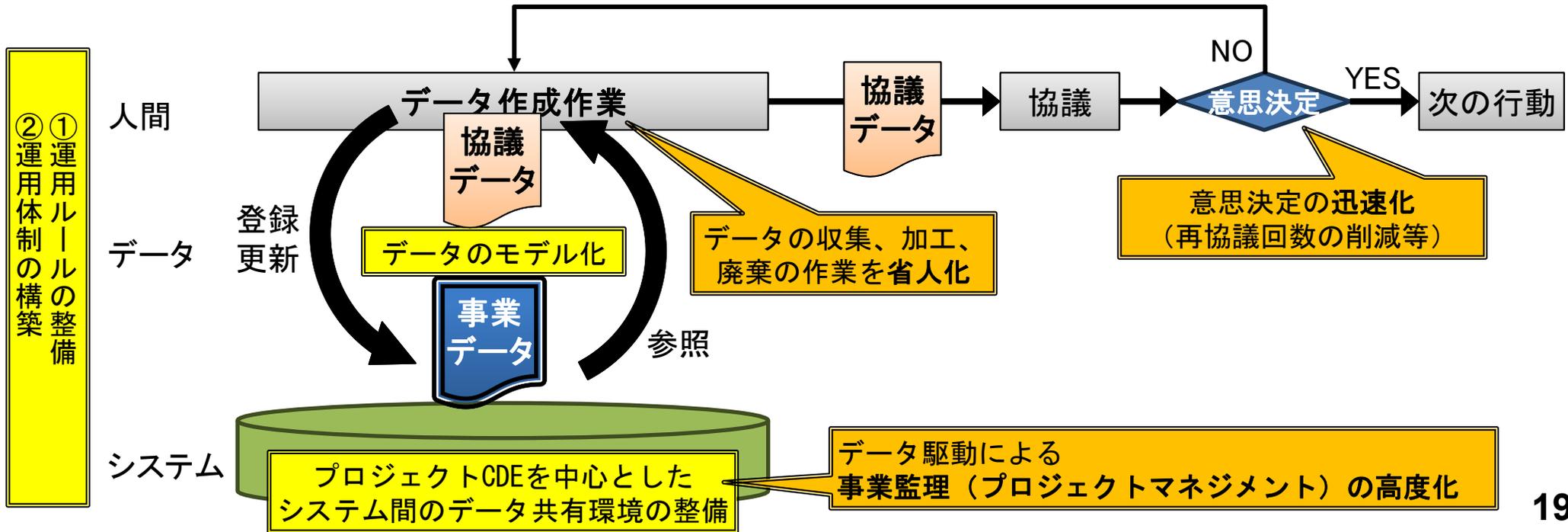
1. 目的
2. 適用範囲
3. 運用ルールの整備
4. 運用体制の構築
5. データのモデル化
6. システム間のデータ共有環境の整備

1. 目的(案)

建設生産・管理システムにおけるCDEを中心としたデータマネジメントの目的（案）

- ① 運用ルールの整備（ガバナンス）
- ② 運用体制の構築（オペレーション）
- ③ データのモデル化（フォーマット）
- ④ プロジェクトCDEを中心としたシステム間のデータ共有環境の整備
（システムアーキテクチャ）

を発注者が行うことで、データの収集、加工、廃棄の作業を省人化するとともに、QCDSE（品質、コスト、工期、安全、環境）等のデータ駆動により事業監理（プロジェクトマネジメント）を高度化し、受発注者及び関係者の意思決定を迅速化し、もってインフラの建設生産・管理システムの生産性向上や品質確保を実現すること。



2. 適用範囲(案)

① 発注者内部

- ・ 積算、入札契約、監督検査、成績評定の担当者

発注者懇談会（R4年度第1回・R4/10/11）資料
『「データマネジメント」の分類』を再整理

② 工事・業務単位

- ・ 測量、調査、設計の業務契約単位での受発注者、工事契約単位での受発注者

③ プロジェクト単位

- ・ 複数の業務契約、工事契約の受発注者以外も含むプロジェクト内部の関係者（発注者支援業務受注者、用地交渉者等）

※「国土交通データプラットフォームデータ連携標準仕様（案）」に基づき、インフラ関係者や他のシステム利用者とのデータ連携、一般ユーザへのオープンデータの提供を確保。

データ共有者			データ共有単位	データ共有期間	データ共有環境	データ
	受注者		受注者単位	業務・工事の 契約期間	内部ファイルサーバ等	受注者内部で共有するデータ
適用 範囲	発注者		発注者単位	所定の保存期間	電子納品保管管理システム	業務・工事の電子成果品 (業務・工事の契約履行内容をアーカイブ)
					内部ファイルサーバ等	発注者内部で共有するデータ
	受発注者		受発注者単位 委託業務単位 請負工事単位	業務・工事の 契約期間	業務・工事の受発注者 間の情報共有システム (ASP)	受発注者間で共有するデータ
	プロジェクト関係者		プロジェクト単位	事業期間	プロジェクトCDE	プロジェクト関係者間で共有するデータ
	インフラ関係者		インフラ単位	運用期間	流域DPF、xROAD等	河川や道路等の管理に関するデータ
	他のシステム利用者		システム連携	データ提供期間	国土交通DPF	インフラ関係者以外の機関へ提供するデータ
	一般ユーザ		オープンデータ	データ公開期間	国土交通DPF	一般ユーザに提供するデータ

3. 運用ルールの整備(案)

発注者懇談会 (R5年度第1回・R5/5/12)資料
『インフラに係るデータマネジメントの「3原則」
(案)』を再整理

建設生産・管理プロセスに係るデータマネジメントの運用ルール(案)

- ① プロジェクトCDEを整備し、更新／承認の履歴も含めてプロジェクトの「事業そのものを表現するデータ」と「事業を進めるための意思決定に必要なデータ」を一元的に管理する。
- ② 「事業を進めるための意思決定に必要なデータ」は「事業そのものを表現するデータ」を参照して作成し、協議結果から「事業そのものを表現するデータ」を最新情報に更新する。
- ③ 具体的な運用ルールを定め、その運用・利用スキルを有する人材を育成する。

(運用ルールのイメージ)



(運用ルールの概要)

- ① プロジェクトCDEの整備、データの一元管理
- ② 最新の「事業そのものを表現するデータ」に随時更新
- ③ 具体的な運用ルールの整備／運用・利用スキルを有する人材の育成

具体的な運用ルールの例

データ整備に関するルール

- 専門用語の統一
- データ分類の体系化
- プロジェクト情報要件 (PIR) など

データ管理に関するルール

- フォルダ (情報コンテナ) 構成
- フォルダ・ファイルの命名規則の統一
- 検索用メタデータの整備
- データセキュリティ など

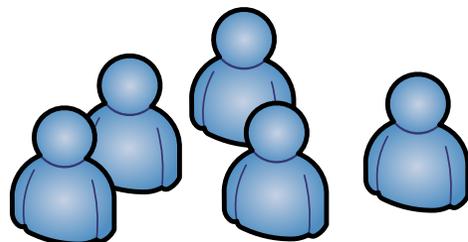
4. 運用体制の構築(案)

- 運用の具体的なルールを策定し、プロジェクトCDEを整備しても、プロジェクト関係者でルールが守られないとデータ駆動のプロジェクトマネジメントは有効に機能しない。
- データマネジメントの運用にあたっては、プロジェクトのデータを継続的に一元的に管理する体制の構築と、プロジェクトCDEの運用者・利用者の人材育成が有効ではないか。

ルールどおり、データが作成・更新されているか？
フォルダ構成が守られているか？ 等



プロジェクトCDE運用者
(運用スキルの取得)



プロジェクトCDE利用者
(利用スキルの取得)

運用ルール

データ・フォルダ(情報コンテナ)の命名規則、データ必要項目の記入、データセキュリティなど

比較

フォルダ
(情報コンテナ)

事業
データ

プロジェクトCDE

データ自体の品質の評価指標(例)

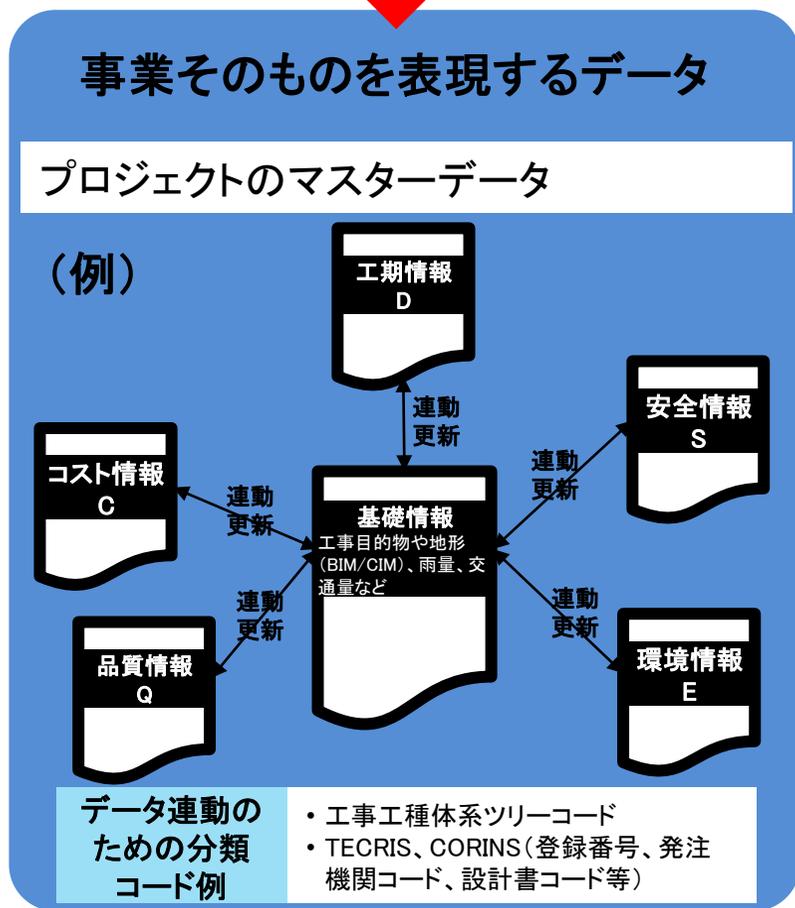
1. 正確性 (Accuracy)
2. 完全性 (Completeness)
3. 一貫性 (Consistency)
4. 信憑性 (Credibility)
5. 最新性 (Currentness)
6. アクセシビリティ (Accessibility)
7. 標準適合性 (Compliance)
8. 機密性 (Confidentiality)
9. 効率性 (Efficiency)
10. 精度 (Precision)
11. 追跡可能性 (Traceability)
12. 理解性 (Understandability)
13. 可用性 (Availability)
14. 移植性 (Portability)
15. 回復性 (Recoverability)

出典：データ品質管理ガイドブック2021年6月4日
(政府CIOポータル)

5. データのモデル化(大分類案)

- プロジェクトのデータを「事業そのものを表現するデータ」と「事業を進めるための意思決定に必要なデータ」の2つに大別することが有効ではないか。
- 業務成果や工事成果として継続的に同データを作成・更新していくためには、そのデータの仕様を定義することが有効ではないか。

ISO19650に準拠したプロジェクト情報要件 (PIR) として定義 (文書情報、文字数値情報、幾何学情報で構成)



参照



反映

5. データのモデル化(QCDSEデータを活用した事業監理の高度化)

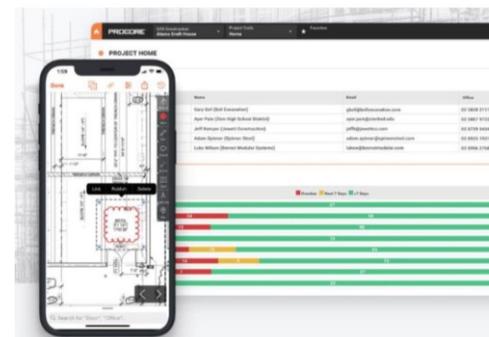
- 事業監理（プロジェクトマネジメント）ではQCDSEデータの活用が一般的。
- 民間企業ではQCDSEデータによるリスクマネジメントの高度化を推進しており、発注者の事業監理の高度化のためにもQCDSEデータの体系化が有効ではないか。

大手ゼネコンの事例

リアルタイムデータを取り込み、統合的に可視化するなど活用し、QCDSEリスクの早期検知/分析/予測を可能とすることでリスクマネジメントの高度化を推進

プロジェクト管理システムの例

- プロジェクト統合管理システムを提供
- プロジェクト管理として必要な「品質」「コスト」「工程」「安全」「環境」のQCDSEを全て網羅
- プロジェクトのすべてのユーザーを1つのプラットフォーム



出典：建設DXに向けた取組について
 (一社)日本建設業連合会インフラ再生委員会 技術部会 BIM/CIM活用WG
 (2022/06/14)

マネジメントの視点(工事の場合の例)

Q 品質	設計図書どおり工事目的物が施工されているか？
C コスト	計画出来高どおり進捗し、当初契約金額に収まっているか？
D 工程	施工計画の計画工程表どおり進捗し、工程内に工事が完了するか？
S 安全	施工計画に定められた安全管理が行われていないか？
E 環境	施工計画に定められた環境対策が行われているか？ CO2排出量の削減量は？

5. データのモデル化(小分類案)

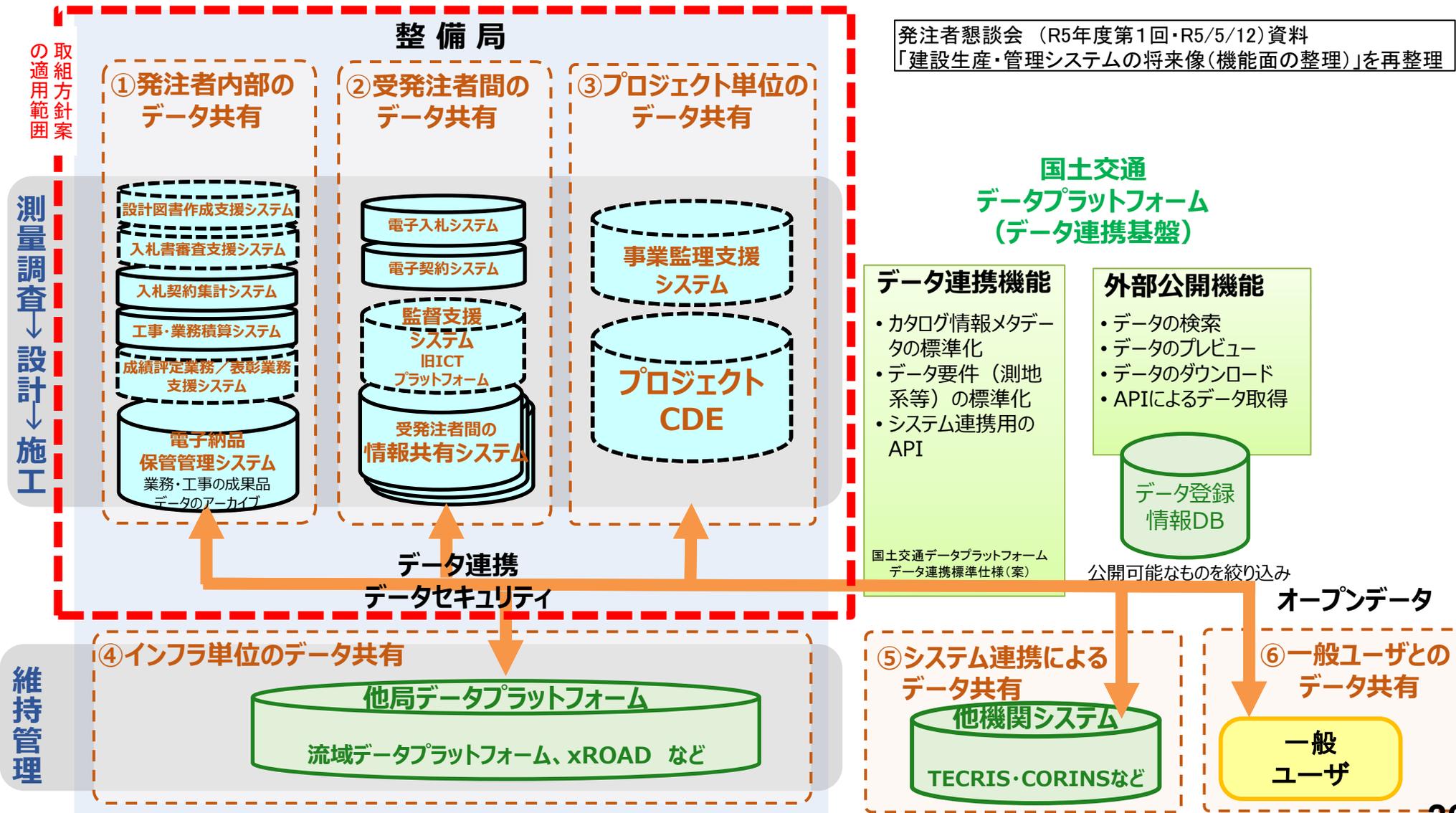
- 「事業そのものを表現するデータ」は、プロジェクトの基礎情報とQCDS Eからの仕様定義が有効ではないか。
- 維持管理段階や事業完了時にとりまとめる「デジタル記録誌」に必要な情報からバックキャストで「事業そのものを表現するデータ」と「事業を進めるための意思決定に必要なデータ」の整理が有効ではないか。

代表的な引き継ぐ主な「事業そのものを表現するデータ」例



6. システム間のデータ共有環境の整備(案)

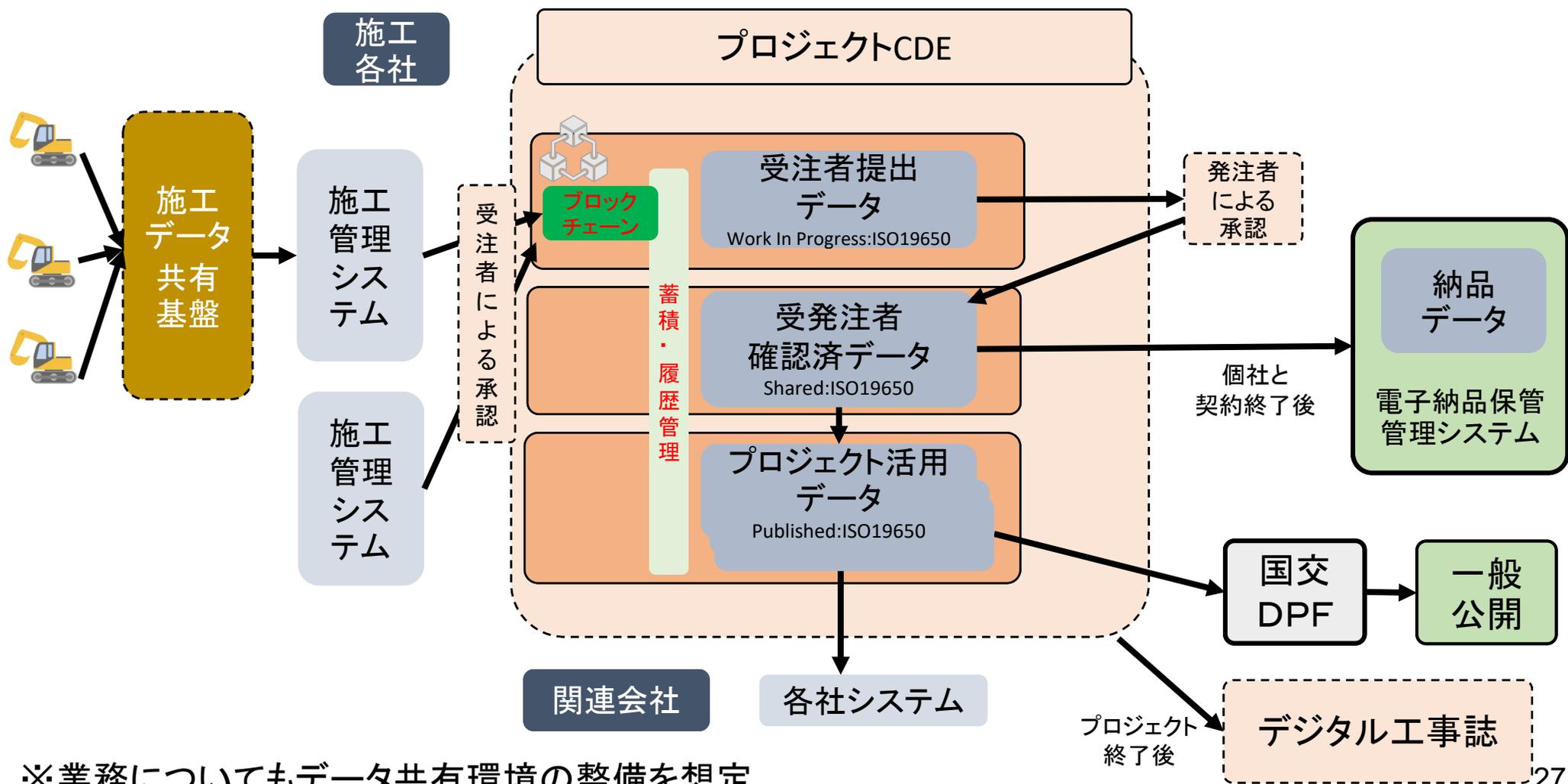
○ プロジェクトCDEを中心として、関係システムとデータを共有するシステムの基本的な構成(システムアーキテクチャ)の整理が必要ではないか。



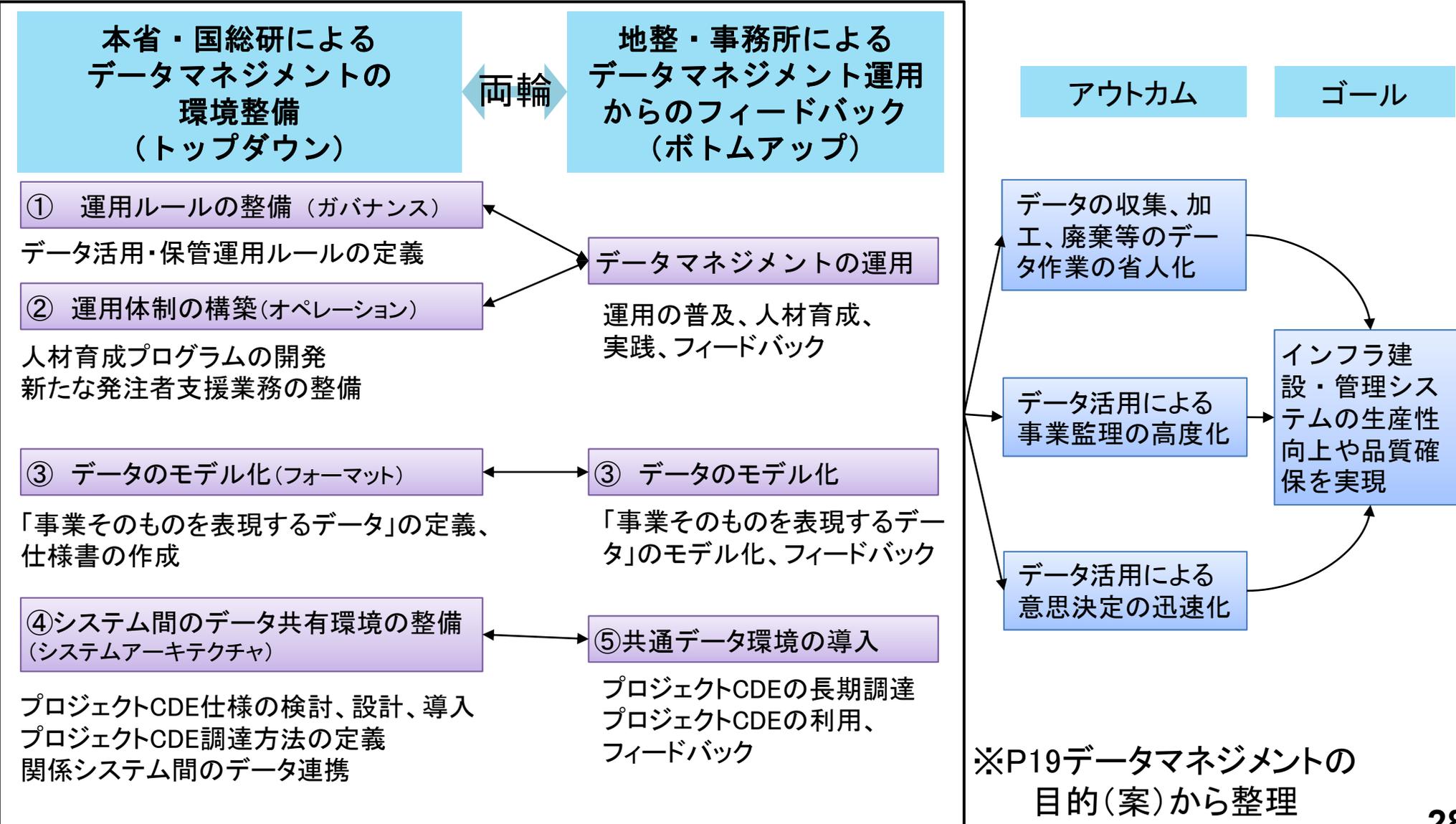
発注者懇談会 (R5年度第1回・R5/5/12)資料
「建設生産・管理システムの将来像(機能面の整理)」を再整理

6. システム間のデータ共有環境の整備(案)

○ プロジェクトCDEでは、複数の受発注者間が同じ環境下においてデジタルデータをそのまま活用できる環境が整備されることから履歴管理機能、ブロックチェーン(データ改ざん防止機能)が必要ではないか。また、データの利用ルールを予め明らかにしておくべきではないか。



○ データマネジメントを着実に実装するためには、環境整備と運用・フィードバックの両輪で、計画的に段階的に進めるためのロードマップが必要。



データマネジメントのロードマップ(案)

実施項目	R6(2024)年度 (今年度)	R7(2025)年度 (1年後)	<試行>		<導入>	
			R8(2026)年度 (2年後)	R9(2027)年度 (3年後)	R10(2028)年度以降 (4年後以降)	
運用ルールの整備 (ガバナンス)	データマネジメント取組方針(案)に基づき、土木工事におけるASPと電子納品の導入による業務効率化実施方針の改定★	検討体制の整備(協議会設置等) 運用ルールの検討	運用ルールに基づく試行	試行結果に基づき、土木工事におけるデータマネジメントの運用に関するガイドラインの作成		
運用体制の構築 (オペレーション)	★で、データ運用体制の必要性を提示。	データマネジメント人材像の検討	土木工事におけるデータマネジメント人材に関するガイドラインの策定 人材育成プログラムの開発	人材育成研修の実施		
		i-Constructionモデル事務所等において、データマネジメントを試行	土木工事におけるプロジェクトデータ監理業務(発注者支援業務)の仕様書の作成・試行	プロジェクトデータ監理業務の導入(大規模事業から適用し、段階的に拡大)		
データのモデル化 (フォーマット)	★で、維持管理まで引き継ぐ「事業そのものを表現するデータ」の考え方を提示。	「事業そのものを表現するデータ」の選定	土木工事における「事業そのものを表現するデータ」に関する標準仕様書の作成、「事業そのものを表現するデータ」モデルの試作	業務・工事の電子成果物として「事業そのものを表現するデータ」のモデル化 モデル化したデータをCDEに蓄積・活用		
システム間のデータ共有環境の整備 (システムアーキテクチャ)	★で、CDEと電子納品保管管理システムとの役割分担を提示。	★に基づき、モデル事務所で既存サービスによる試行				
		プロジェクトCDEの仕様の検討	プロジェクトCDEの設計・試行	大規模事業からプロジェクトCDEを随時導入		
	●「国土交通DPFデータ連携標準仕様(案)Ver1.0」の公開(R6.9) ★で、関係システムのデータ連携は●に基づくことを提示。	データ連携仕様に基づき、関係システムの整備・改良によるデータ連携の確保				関係システムのデータ連携完了

凡例

本省・国総研による環境整備

地整本局・事務所による運用・フィードバック

プロジェクトCDEを中心としたデータマネジメントに取り組にあたり

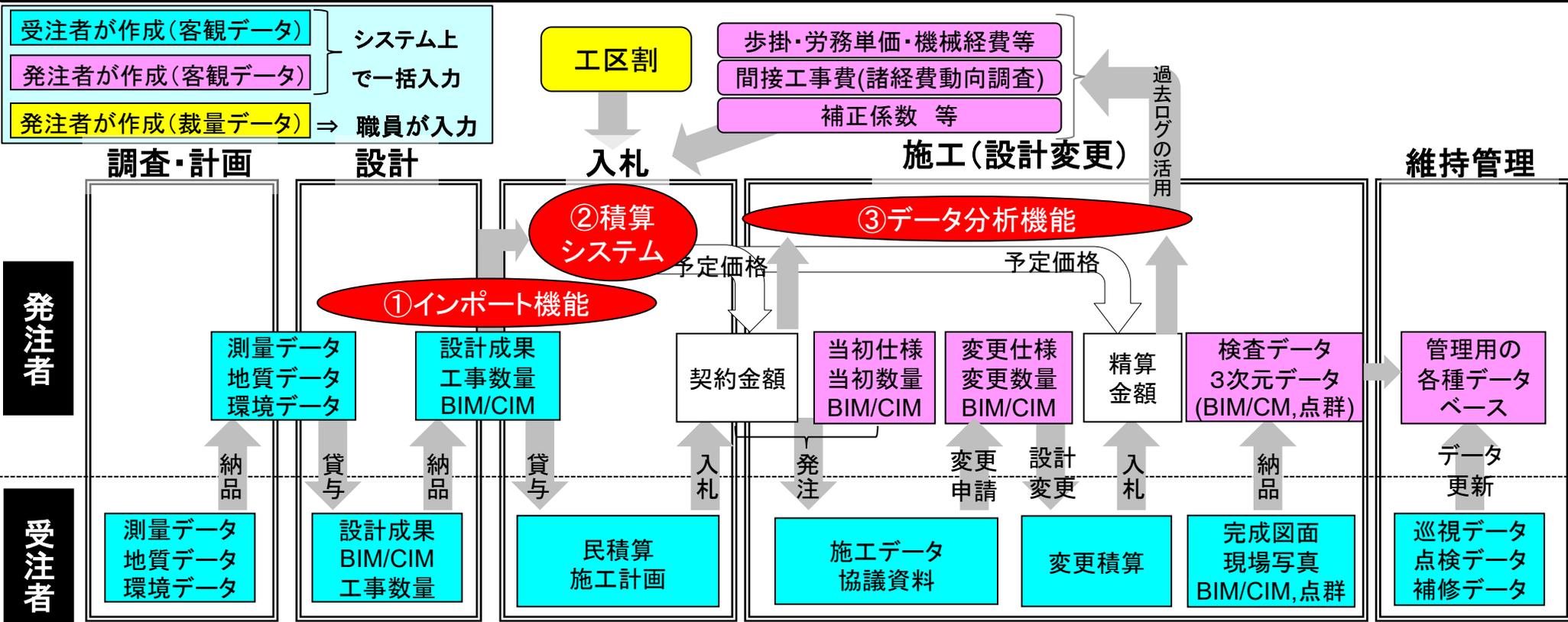
- 目的案(P19)や適用範囲案(P20)、運用ルール案(P21)は適切な内容になっているか
- プロジェクトCDEの導入にあたっては、プロジェクトデータを継続的に一元的に管理する体制の構築と、プロジェクトCDEの運用者・利用者の人材育成が有効ではないか
- プロジェクトのデータを「事業そのものを表現するデータ」と「事業を進めるための意思決定に必要なデータ」の2つに大別し、QCDS Eの観点も踏まえて仕様定義することが有効ではないか
- 複数の受発注者間が同じ環境下においてデータを活用することを踏まえ、履歴管理機能、ブロックチェーン（データ改ざん防止機能）やデータの所有権以外にも、予め検討しておくべき事項はないか

等について、ご議論いただきたい。

情報提供：関係システムの改良状況

⑥【受発注者間】次期積算システムの改定に向けた検討 (R6年度システム構築中)

- BIM/CIM等が活用され、各種データがデジタル化される中、現在の積算システムには、下記の課題がある。
 - 積算に必要な数値を一つ一つ入力するシステムとなっている。転記における入力ミスの誘発、作業効率の低下が生じている。
 - 積算の実績データ(施工数量、施工条件、入札金額等)を年1回、オフラインで収集するシステムとなっている。データの即時性が確保できていない。
- 次期積算システムでは、下記機能を付加させることで、効率的な業務や積算の実施を実現させる。
 - BIM/CIM等の設計成果から、必要な数値を一括入力可能な機能(インポート機能)を付加することにより、入力ミスの防止、作業時間の縮減を図る。これにより、発注の工区割の検討等においても効率化を図れる。
 - 積算終了時に実績データを収集・分析可能な機能(データ分析機能)を付加することにより、適切な不調不落対策の検討等が可能となる。



受発注者間のアプリの開発(ASPの拡充)

- 複数の工事間(異なるASP)における受発注者のスケジュール調整に時間を要している
- そこで、ASP機能を拡張し、受発注者間のスケジュール共有・調整機能を共通フォーマットで作成できるアプリを開発予定(これまでのICTプラットフォーム改め、新たなアプリの開発)
- ⇒スケジュール共有の効率化により、受発注者の日程調整に係る負担を軽減

検討体制

【発注機関】
国土交通省

一般社団法人
施工管理ソフトウェア産業協会
J-COMISIA
【施工管理ソフトウェアベンダー】
(一社)施工管理ソフトウェア産業協会

CISSA
建設情報共有システム協会
【ASPシステムベンダー】
建設情報共有システム協会

【建設業界団体】
(一社)日本建設連合協会

スケジュール共有機能アプリ(イメージ)

1 監督員は利用中のASPにて自身のスケジュールを登録

甲社ASP A工事

乙社ASP B工事

丙社ASP C工事

受注者

3 受注者も利用中のASPから工程統合表示ビューを表示し、監督員スケジュールの確認が可能

i 工程と監督員スケジュールを確認しながら検査等の日程調整が可能

工程統合表示ビュー

2 監督員が担当する複数工事の工程と工事イベント、監督員のスケジュールを統合表示

検討スケジュール

検討項目	R6	R7以降
● 工程情報		
① スケジュール共有機能	→	
② 週間工程の表示・統合機能	→	→
③ 工程情報を活用した書類作成の負担軽減	→	→
● 出来形情報	→	→